

令和4年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

目 次

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
(2) 統一的な基準の特徴	1
(3) 財務書類4表	3
(4) 作成基準日	4
(5) 作成対象とする範囲	5

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	13

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度	15
ア 市民一人あたりの貸借対照表	15
イ 歳入額対資産比率	15
ウ 資産老朽化比率	16
(2) 世代間公平性	17
ア 社会資本形成の世代間負担比率	17
(3) 持続可能性	18
ア プライマリーバランス（基礎的財政収支）	18
イ 債務償還可能年数	19
(4) 効率性	19
ア 市民一人あたりの行政コスト	19
イ 目的別行政コスト	20
ウ 行政コスト対有形固定資産比率	21
(5) 弾力性	21
ア 行政コスト対財源比率	21
(6) 自律性	22
ア 受益者負担比率	22

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

(1) 貸借対照表	23
(2) 行政コスト計算書	24
(3) 純資産変動計算書	25
(4) 資金収支計算書	26

5 総括	28
------	----

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報や減価償却費、退職手当引当金等の現行の予算・決算では見えにくいコスト情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、複数の会計基準が存在しており、団体間を比較することが難しいなどの課題もありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け本市では、従来の現金主義会計の決算書類等を補完するものとして平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を毎年作成しています。

(2) 統一的な基準の特徴

ア 固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が保有する財産（固定資産）の取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに記録・管理するための帳簿です。また、財務書類作成の基礎となる重要な帳簿の役割を果たすとともに、固定資産の適切な管理及び有効活用を行うための基礎となる台帳であり、金額情報や減価償却情報が含まれています。

固定資産は、地方公共団体の財産の非常に大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。

また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、固定資産台帳の整備は重要です。

本市では「統一的な基準」の導入にあたり、平成26年度末に固定資産台帳の整備を行い、以降毎年の異動を反映させ更新しています。

イ 発生主義の導入

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない



「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

※総務省公表資料から

ウ 複式簿記の導入

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円



「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

5

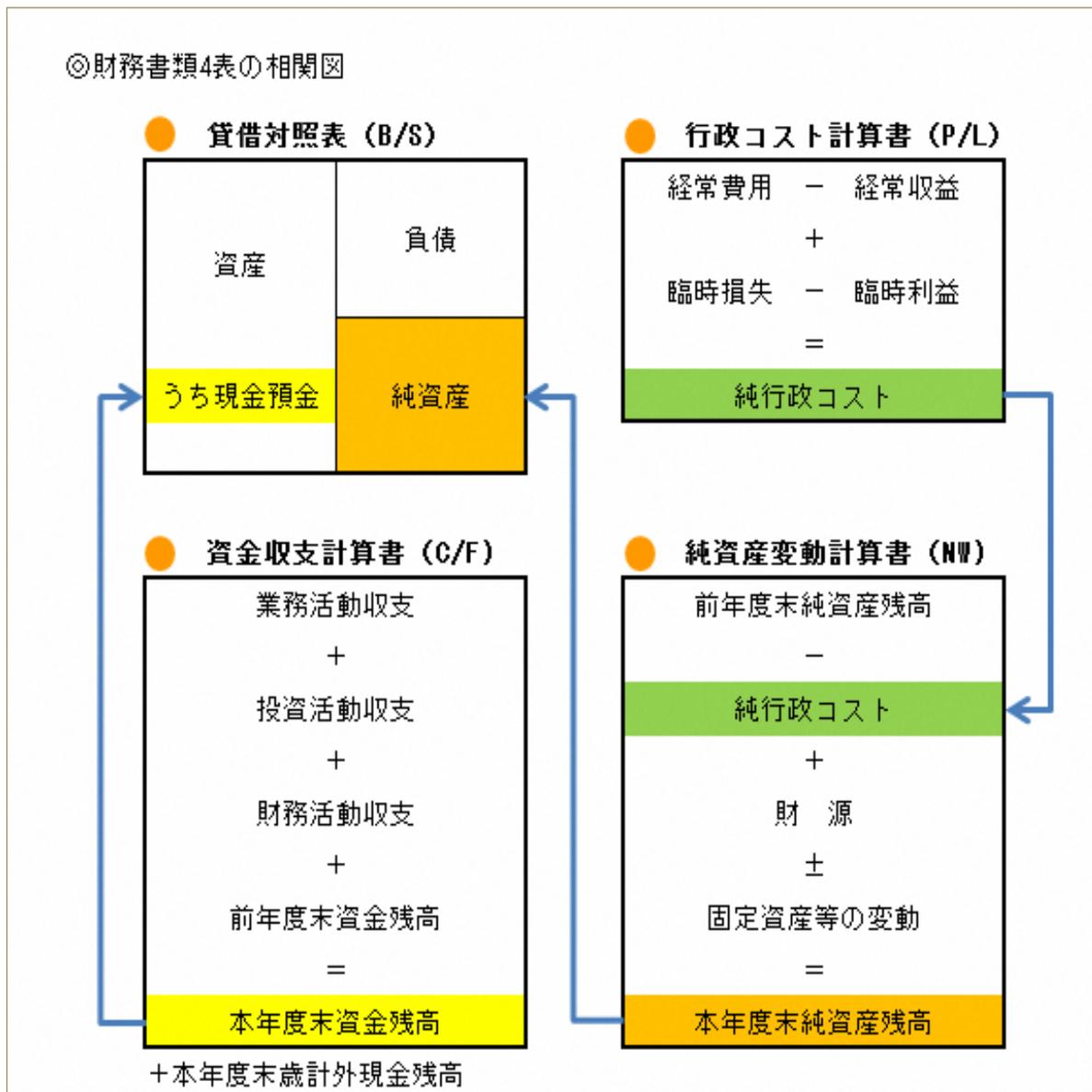
※総務省公表資料から

(3) 財務書類4表

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されており、その関係を示したのが次の図です。

財務書類4表は、それぞれが関連付けられていますので、それぞれの数値が対応し合う関係となっています。



ア 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

◎貸借対照表 (B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産 土地、建物、物品 貸付金 現金、基金等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、県支出金 一般財源等

「資産」 = 「負債」 + 「純資産」

借方と貸方が均衡 (バランス) します

イ 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(民間企業の「損益計算書」に相当します。)

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類です。

ウ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Matrix)

上記、ア貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

エ 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務書類です。

(4) 作成基準日

基準日は令和5年3月31日とし、出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(5) 作成対象とする範囲

財務書類には「普通会計をもとにした財務書類」のほかに、特別会計や公営企業会計、市が出資している財団法人、その他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等をひとつの行政サービス実施主体とみなし、関係団体を含めた全般的な財務状況を明らかにするために作成する「連結財務書類」があります。

連結	全体	一般会計等	普通会計	連結区分
			公営事業会計	
	一部事務組合・広域連合等	長崎県市町村総合事務組合 長崎県後期高齢者医療広域連合 北松北部環境組合		比例
	第3セクター	平戸市振興公社 (株)田平風力発電所		全部

※普通会計とは、一般会計のうち国民健康保険及び後期高齢者医療関係経費の一部を除いたものです。

※連結区分の「比例」とは、連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算することをいいます。

※連結区分の「全部」とは、連結対象団体の財務書類の全てを合算することをいいます。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表

ア 前年度比較

一般会計等の資産総額は、1,399億2千2百万円で、前年度と比較して24億8千7百万円減少しました。

主な要因は、道路や漁港施設など前年度以前に整備したインフラ資産の減価償却による減少で、新規改修整備などの本年度増加分が9億5百万円に対し、インフラ資産全体の減価償却額が42億7千6百万円で差し引き33億7千1百万円の減少となっています。

また、余剰財源を活用した新しいまちづくり基金の積立や、ふるさと納税の推進による基金への積立等により固定資産における基金残高が4億2千万円増加しました。

一方、負債総額は302億6千3百万円で前年度と比較して約9億円の減少となりました。

主な要因は、地方債の元金償還額が発行額を上回ったため、地方債の残高が10億2千9百万円減少したことによるものです。

資産総額に対する負債総額の比率は21.6%であり、現在ある資産のおよそ5分の1は将来世代が負担していくこととなります。健全な財政運営を考えると、現世代までの負担や国県からの補助金（純資産）の割合が高く、将来世代への負担（負債）の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後も、行政改革推進計画及び財政健全化計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営に努める必要があります。

◎一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	4年度	3年度	増減額	負債の部	4年度	3年度	増減額
1 固定資産	132,294	135,073	△ 2,779	1 固定負債	26,204	27,084	△ 880
(1)有形固定資産	119,731	123,152	△ 3,421	(1)地方債	22,782	23,811	△ 1,029
①事業用資産	30,889	31,111	△ 222	(2)退職手当引当金	3,234	3,234	0
②インフラ資産	87,946	91,317	△ 3,371	(3)損失補償等引当金	11	12	△ 1
③物品	895	723	172	(4)その他	177	29	148
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	4,059	4,091	△ 32
(3)投資その他の資産	12,563	11,921	642	(1)1年以内償還予定地方債	2,926	2,912	14
①投資及び出資金	3,050	2,800	250	(2)未払金	0	0	0
②基金	8,935	8,515	420	(3)賞与等引当金	231	213	18
③その他	578	606	△ 28	(4)預り金	201	199	2
2 流動資産	7,628	7,335	293	(5)その他	700	766	△ 66
(1)現金預金	1,103	1,050	53	負債合計	30,263	31,175	△ 912
(2)基金	6,068	5,736	332	純資産の部	4年度	3年度	増減額
(3)未収金ほか	458	549	△ 91	純資産合計	109,659	111,234	△ 1,575
資産合計	139,922	142,409	△ 2,487	負債・純資産合計	139,922	142,409	△ 2,487

※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。
(以降の財務書類についても同様)

イ 資産の部【有形固定資産】

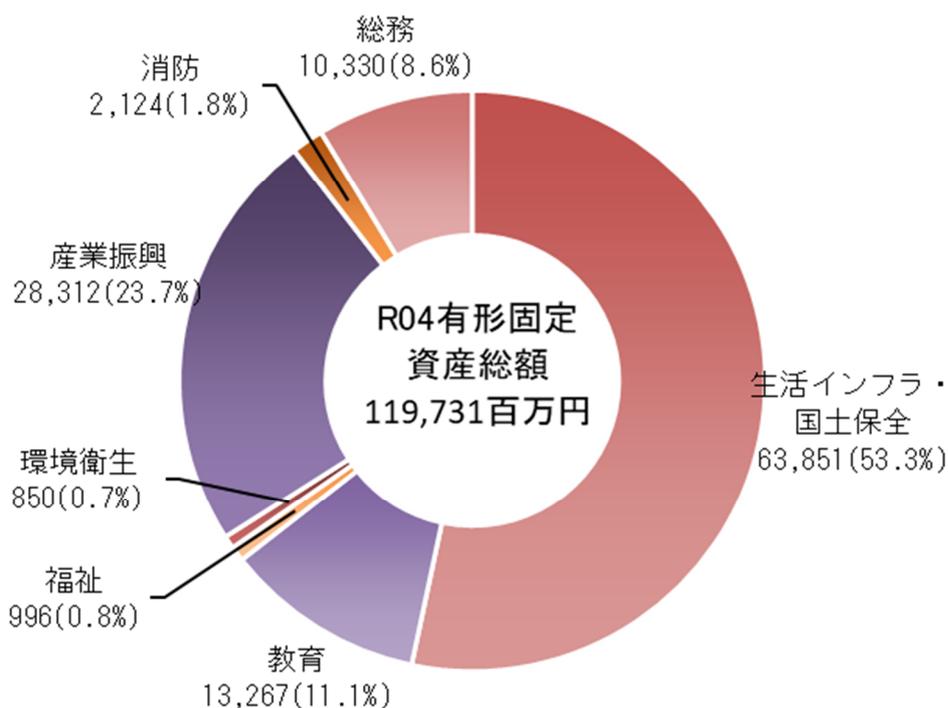
令和4年度の有形固定資産は、1,197億3千1百万円で資産総額の85.6%の割合を占めています。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が638億5千1百万円で全体の53.3%、漁港や観光施設などの産業振興が283億1千2百万円で23.7%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

◎有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円、%)

(1)有形固定資産	4年度		3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	63,851	53.3	66,561	54.0	△2,710
②教育	13,267	11.1	13,427	10.9	△160
③福祉	996	0.8	1,024	0.8	△28
④環境衛生	850	0.7	804	0.7	46
⑤産業振興	28,312	23.7	28,684	23.3	△372
⑥消防	2,124	1.8	2,235	1.8	△111
⑦総務	10,330	8.6	10,419	8.5	△89
合計	119,731	100.0	123,152	100.0	△3,421

◎行政目的別割合



ウ 資産の部【投資その他の資産】

(7) 投資及び出資金

投資及び出資金は、30億5千万円で資産総額の2.2%の割合になります。投資及び出資（出捐）先は、公営企業や第3セクターなどで、主なものとして水道事業に17億6百万円、病院事業に8億3千5百万円、交通船事業に3億3千6百万円、平戸市振興公社に3千万円を出資しています。

(イ) 貸付金

貸付金は、5億2千6百万円で資産総額の0.4%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金や県林業公社への貸付金などがあります。

(ウ) 基金等

基金等は、89億3千5百万円で資産総額の6.4%の割合になります。「やらんば！平戸」応援基金、新しいまちづくり基金などの特定目的基金を81億7千1百万円、土地開発基金や奨学資金貸付基金を7億6千4百万円保有しています。

(エ) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5千7百万円で資産総額の0.1%未満の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限から1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、学校給食費などの負担金、及び各種貸付金などがあります。このうち市税は3千3百万円で全体の5割以上を占めています。

◎投資その他の資産の内訳

(単位:百万円、%)

(3) 投資その他の資産	4年度		3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(1)投資及び出資金	3,050	24.3	2,800	25.3	250
①投資及び出資金	3,050	24.3	2,800	25.3	250
②投資損失引当金	-	-	-	-	-
(2)貸付金	526	4.2	534	4.8	△8
(3)基金	8,935	71.1	8,515	77.0	420
①特定目的基金	8,171	65.0	7,752	70.1	419
②定額運用基金	764	6.1	763	6.9	1
(4)長期延滞債権	57	0.4	75	0.8	△18
(5)徴収不能引当金	△4	0.0	△3	0.0	△1
合計	12,563	100.0	11,063	100.0	1,500

エ 資産の部【流動資産】

(7) 現金預金

現金預金は、歳計現金と歳計外現金を合わせて 11 億 3 百万円で資産総額の 0.8%の割合になります。

(イ) 未収金

未収金は、4 億 4 千 8 百万円で資産総額の 0.3%の割合になります。滞納期間が 1 年未満の市税や使用料、収入未済の国県補助金等があります。

(ウ) 基金

基金は、60 億 6 千 8 百万円で資産総額の 4.3%の割合になります。任意の積立及び利子の積立により財政調整基金が 3 億 2 千 7 百万円の増加、利子の積立により減債基金が 5 百万円の増加となりました。

◎流動資産の内訳

(単位: 百万円、%)

2 流 動 資 産	4 年 度		3 年 度		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(1)現金預金	1,103	14.5	1,050	14.3	53
①歳計現金	902	11.8	851	11.6	51
②歳計外現金	201	2.7	199	2.7	2
(2)未収金	448	5.9	539	7.3	△91
①地方税	15	0.2	18	0.2	△3
②その他	433	5.7	521	7.1	△88
(3)短期貸付金	10	0.1	10	0.1	0
(4)基金	6,068	79.5	5,736	78.2	332
①財政調整基金	3,568	46.8	3,241	44.2	327
②減債基金	2,500	32.7	2,495	34.0	5
合 計	7,628	100.0	7,335	100.0	293

オ 負債の部

(7) 地方債（固定負債）及び 1 年以内償還予定地方債（流動負債）

翌年度以降に償還する地方債（借金）の合計は、257 億 8 百万円で、負債・純資産総額の 18.4%の割合を占めています。令和 4 年度は 19 億 3 百万円を借り入れ、29 億 1 千 8 百万円を返済し、地方債の返済額が借入額を上回ったことから、地方債残高は 10 億 1 千 5 百万円減少しました。

(イ) 退職手当引当金（固定負債）

退職手当引当金は、32 億 3 千 4 百万円で負債・純資産総額の 2.3%の割合になります。金額については、前年度と同額となっています。なお、退職手当引当金は、年度末要支給額（簡便法による）から退職手当組合への積立額を控除した額を計上しています。

(ウ) 賞与等引当金（流動負債）

賞与引当金は、2億3千1百万円で負債・純資産総額の0.2%の割合になります。賞与引当金は、令和5年6月賞与支給額及び法定福利費の6分の4相当の額を計上しています。

◎負債の内訳

（単位：百万円、%）

負債の部	4年度		3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 固定負債	26,204	86.6	27,084	86.9	△880
(1)地方債	22,782	75.3	23,811	76.4	△1,029
(2)長期未払金	-	-	-	-	-
(3)退職手当引当金	3,234	10.7	3,234	10.4	0
(4)損失補償等引当金	11	0.0	12	0.0	△1
(5)その他	177	0.6	29	0.1	148
2 流動負債	4,059	13.4	4,091	13.1	△32
(1)1年以内償還予定地方債	2,926	9.7	2,912	9.3	14
(2)未払金	0	0.0	0	0.0	0
(3)賞与等引当金	231	0.7	213	0.7	18
(4)預り金	201	0.7	199	0.6	2
(5)その他	700	2.3	766	0.0	△66
合計	30,263	100.0	31,175	100.0	△912

カ 純資産の部

(7) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、1,383億7千1百万円で負債・純資産総額の98.9%の割合になります。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した財源を充てて資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

(イ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

◎純資産の内訳

（単位：百万円、%）

純資産の部	4年度		3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産等形成分	138,371	126.2	140,820	126.6	△2,449
余剰分（不足分）	△28,712	△26.2	△29,586	△26.6	874
合計	109,659	100.0	111,234	100.0	△1,575

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような性質（人件費、物件費、補助金など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、税金や国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえず、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

令和4年度の経常費用は243億3千3百万円となっており、性質別に見ると、維持補修費や減価償却費などの物件費等が102億5千8百万円で全体の42.1%を占め、前年度から4億4千5百万円増加しています。減価償却費57億5千2百万円については、建物、工作物、物品などの1年間の価値の減少分であり、1年間その資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

次いで、社会保障給付や補助金等などの移転費用が98億9千万円で40.6%、人件費が38億4千8百万円で15.8%となっています。

一方、経常収益は7億4千4百万円で経常費用の3.1%となっています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療など他会計への繰出額が増加すると予想されることから、会計年度職員を含めた職員数のさらなる適正化や公共施設の集約化・複合化、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

◎一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	4年度		3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 経常費用	24,333	100.0	24,250	100.0	83
(1)人件費	3,848	15.8	3,831	15.8	17
(2)物件費等	10,258	42.1	9,813	40.5	445
①物件費	3,922	16.1	3,815	15.7	107
②維持補修費	585	2.4	408	1.7	177
③減価償却費	5,752	23.6	5,590	23.1	162
④その他	0	0.0	0	0.0	0
(3)その他業務費用	337	1.4	256	1.1	81
(4)移転費用	9,890	40.6	10,349	42.7	△459
①補助金等	4,862	20.0	5,296	21.8	△434
②社会保障給付	2,921	12.0	2,975	12.3	△54
③他会計への繰出金	2,102	8.6	2,075	8.6	27
④その他	5	0.0	5	0.0	0
2 経常収益	744	100.0	932	100.0	△188
(1)使用料及び手数料	307	41.3	305	32.7	2
(2)その他	436	58.6	627	67.3	△191
3 純経常行政コスト(1-2)	23,589	96.9	23,318	96.2	271
4 臨時損失	310	-	1,067	-	△757
5 臨時利益	3	-	8	-	△5
6 純行政コスト(3+4-5)	23,896	97.0	24,377	96.3	△481

(3) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

このうちの純行政コストは「行政コスト計算書の純行政コスト」、本年度末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

令和4年度末の純資産は、前年度末から15億7千5百万円減の1,096億5千9百万円になりました。

これは、純行政コストに238億9千6百万円かかりましたが、市税や地方交付税、及び地方譲与税などの税収等が159億8千4百万円、国庫補助金及び県補助金等が63億4千7百万円であったため、当年度の収入で純行政コストを賄うことができなかったこととなります。

行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、世界情勢や国県の影響を受けやすく、特に地方交付税は、人口減少に伴う減額も見込まれるため、今後も、純行政コストを当該年度の収入で賄うことができない状況が続くことも予想されます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後さらに徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

◎一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増減
1 前年度末純資産残高	111,234	112,683	△1,449
(1)純行政コスト	△23,896	△24,377	481
(2)財源	22,331	22,892	△561
①税収等	15,984	15,838	146
②国県等補助金	6,347	7,054	△707
2 本年度差額 (2)+(1)	△1,565	△1,485	△80
(1)資産評価差額	-	-	-
(2)無償所管換等	△9	35	△44
(3)その他	-	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△1,575	△1,450	△125
4 本年度末純資産残高(1+3)	109,659	111,234	△1,575

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

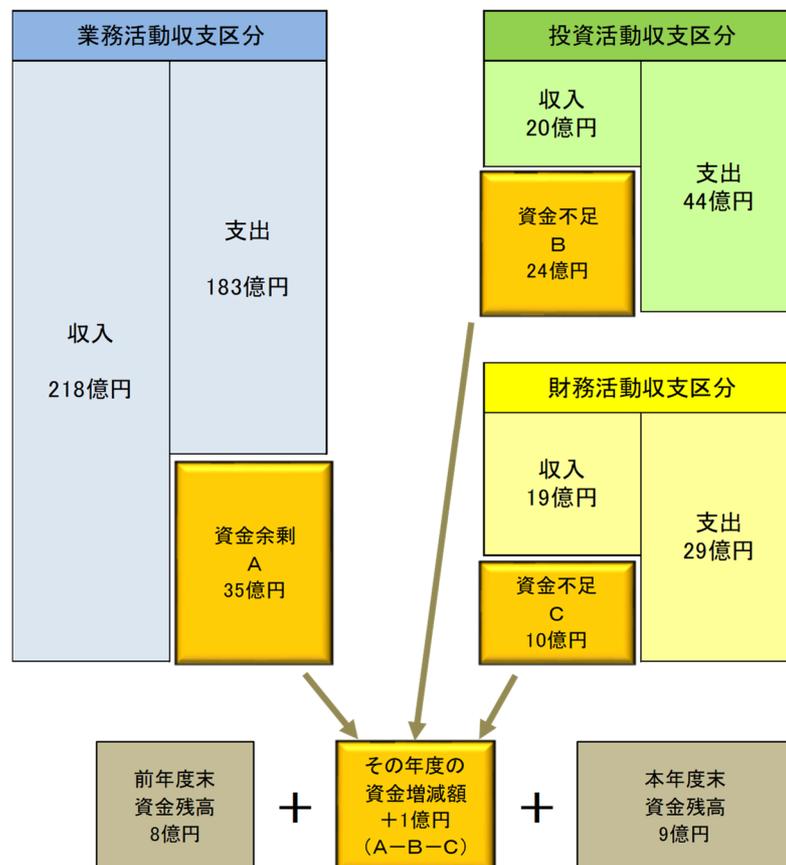
①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入・支出など

③財務活動収支：市債、借入金の借入・償還など

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その年度末資金残高に歳計外現金の年度末残高を加えたものが「貸借対照表の現金預金」と一致します。

◎資金収支計算書（C/F）の関係図



行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年度から4億8千万円減の34億7千4百万円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は前年度から11億3千4百万円増の23億8千6百万円の赤字となりました。この結果、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支から求められる「基礎的財政収支」は、11億7千5百万円の黒字となりました。一方、主に市債の収支である財務活動収支については、臨時財政対策債などの地方債発行収入の減少により前年度から8億7千6百万円減の10億3千8百万円の赤字となりました。

これにより、全体として本年度の資金収支額は5千1百万円の増加となり、本年度末資金残高は9億2百万円となりました。

◎一般会計等資金収支計算書

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増減
業務活動収支(A)	3,474	3,954	△ 480
業務支出	18,341	18,935	△ 594
業務費用支出	8,452	8,586	△ 134
人件費支出	3,831	3,860	△ 29
物件費等支出	4,366	4,543	△ 177
支払利息支出	87	97	△ 10
その他の支出	168	85	83
移転費用支出	9,890	10,349	△ 459
補助金等支出	4,862	5,296	△ 434
社会保障給付支出	2,921	2,975	△ 54
他会計への繰出支出	2,102	2,075	27
その他の支出	5	5	0
業務収入	21,864	22,683	△ 819
税込等収入	15,978	15,880	98
国県等補助金収入	5,260	6,210	△ 950
使用料及び手数料収入	307	307	0
その他の収入	319	287	32
臨時支出	300	383	△ 83
災害復旧事業費支出	300	383	△ 83
その他の支出	-	-	-
臨時収入	252	589	△ 337
投資活動収支(B)	△ 2,386	△ 3,520	1,134
投資活動支出	4,434	5,411	△ 977
公共施設等整備費支出	2,267	3,313	△ 1,046
基金積立金支出	1,736	1,795	△ 59
投資及び出資金支出	250	121	129
貸付金支出	182	182	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,049	1,891	158
国県等補助金収入	871	1,050	△ 179
基金取崩収入	985	642	343
貸付金元金回収収入	190	190	0
資産売却収入	3	10	△ 7
その他の収入	-	-	皆減
財務活動収支(C)	△ 1,038	△ 162	△ 876
財務活動支出	2,941	3,154	△ 213
地方債償還支出	2,918	3,122	△ 204
その他の支出	23	32	△ 9
財務活動収入	1,903	2,993	△ 1,090
地方債発行収入	1,903	2,993	△ 1,090
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	51	273	△ 222
前年度末資金残高(E)	851	579	272
本年度末資金残高(D)+(E)	902	851	51

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人あたりの貸借対照表を見てみます。市民一人あたりの資産総額は4,798千円で、このうち有形固定資産が4,106千円、投資等は431千円、流動資産は262千円となっています。

一方で、負債総額は1,069千円、純資産総額は3,760千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね2：8となっています。

また、減価償却によるインフラ資産の減少などにより一般会計等の資産総額については減少しているものの、人口減少の影響により、前年度と比較して一人あたりの総額は大きくなっています。

住民基本台帳人口で除して住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

◎一般会計等貸借対照表(市民一人あたり)

(単位:千円)

資産の部	4年度	3年度	増減額	負債の部	4年度	3年度	増減額
1 固定資産	4,537	4,536	1	1 固定負債	899	910	△11
(1)有形固定資産	4,106	4,136	△30	(1)地方債	781	800	△19
①事業用資産	1,059	1,045	14	(2)退職手当引当金	111	109	2
②インフラ資産	3,016	3,067	△51	(3)損失補償等引当金	0	0	0
③物品	31	24	7	(4)その他	6	1	5
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	139	137	2
(3)投資その他の資産	431	400	31	(1)1年以内償還予定地方債	100	98	2
①投資及び出資金	105	94	11	(2)未払金	0	0	0
②基金	306	286	20	(3)賞与等引当金	8	7	1
③その他	20	20	0	(4)預り金	7	7	0
2 流動資産	262	246	16	(5)その他	24	26	△2
(1)現金預金	38	35	3	負債合計	1,069	1,047	22
(2)基金	208	193	15	純資産の部	4年度	3年度	増減額
(3)未収金	16	18	△2	純資産合計	3,760	3,736	24
資産合計	4,798	4,783	15	負債・純資産合計	4,798	4,783	15

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R4:29,162人、R3:29,777人)

イ 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えます。

歳入額対資産比率について、歳入総額(A)、資産合計(B)ともに減少し、前年度より0.1年分増加しています。

歳入総額は、景気や地方交付税制度など外部要因に影響を受けやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には大きくは変動しないため、歳入総額には、引き続き注視していかなければなりません。

また、歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示す指標であるため、この比率が高いほど

ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年の間と言われていています。

算出方法

◇資産合計÷歳入総額

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円、年)

	4年度	3年度	比較
歳入総額(A)	26,667	28,146	△1,479
資産合計(B)	139,922	142,409	△2,487
歳入額対資産比率(B)/(A)	5.2	5.1	0.1

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額(臨時収入を除く)に前年度末資金残高を加算して算出します。

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率を目的別に見ると、保健センターや保育所施設などの福祉の比率が67.2%と最も高く、次いで道路などの生活インフラ・国土保全が64.4%、本庁舎などの総務が63.7%となっています。

この資産老朽化比率は年々上昇傾向にあり、高い値となっている分野については今後、維持補修費の増加が予想されますので、公共施設等総合管理計画に基づき施設自体のあり方を見直し、計画的な施設の整備・改修や統廃合などを検討する必要があります。

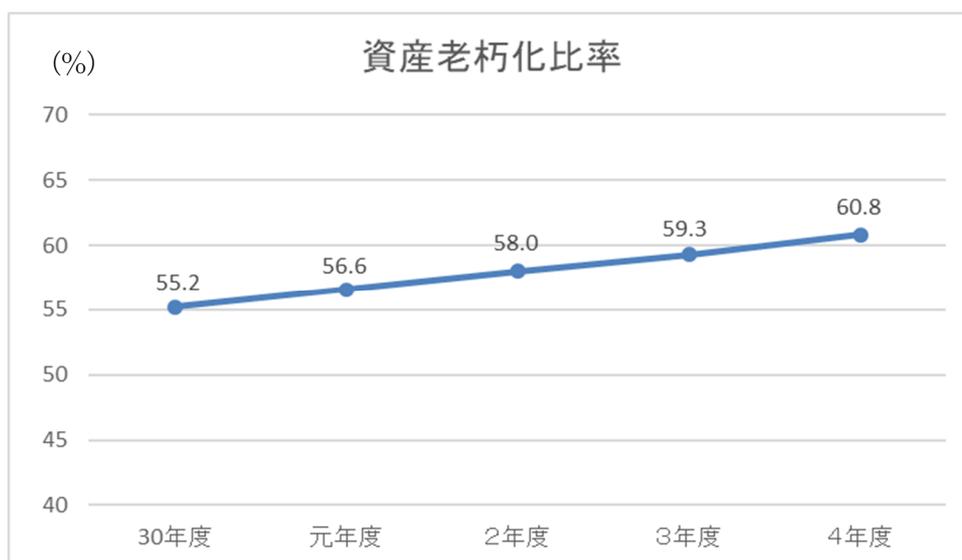
算出方法

◇減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等非償却資産＋減価償却累計額)×100

◎目的別資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

目的別	4年度			資産老朽化比率
	有形固定資産	うち土地等	減価償却累計額	
生活インフラ・国土保全	63,851	418	114,813	64.4
教育	13,267	3,084	14,645	59
福祉	996	269	1,489	67.2
環境衛生	850	186	804	54.8
産業振興	28,312	1,178	25,098	48.1
消防	2,124	124	3,156	61.2
総務	10,330	3,880	11,309	63.7
有形固定資産合計	119,731	9,139	171,314	60.8



(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった視点に基づく分析です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

ア 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

次の負担比率表を見てみると、令和4年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.3ポイント増加し91.6%となりました。これは、純資産合計が減少したものの、資産の減価償却などにより有形固定資産合計額が大きく減少したことが影響しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.2ポイント減少し21.5%となりました。

将来世代負担比率の平均的な値は15%~40%とされており、現時点では範囲内には収まっていますが、今後は今まで以上に少子高齢化が進んでいくと予想されることから、計画的な市債の発行や徹底した歳出の削減などを行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

算出方法

◇過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◇将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円、%)

	4年度	3年度	比較
有形固定資産合計(A)	119,731	123,152	△3,421
純資産合計(B)	109,659	111,234	△1,575
地方債残高(C)	25,708	26,723	△1,015
過去及び現世代負担比率(B)/(A)	91.6	90.3	1.3pt
将来世代負担比率(C)/(A)	21.5	21.7	△0.2pt

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「1年以内予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」や「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

(3) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点に基づく分析であり、財政運営に関する本質的な視点です。

ア プライマリーバランス(基礎的財政収支)

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

令和4年度は16億9千5百万円のプラスで、前年度と比較すると3億2千6百万円増加しています。これは、前年度と比較して寄附金などの歳入の増加が主な要因となっています。

今後の計画として、プライマリーバランスが赤字とにならないよう更なる財源の確保や、経常経費の削減などにより、恒常的な黒字化を維持することで財政の健全化を図り、将来の世代にできるだけ負担を残さないように努めなければなりません。

算出方法

- ◇歳入総額(繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く)
- －歳出総額(地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)

◎プライマリーバランス

(単位:百万円)

	4年度	3年度	比較
歳入総額(A)	24,357	25,587	△1,230
歳出総額(B)	22,662	24,218	△1,556
基礎的財政収支(A)-(B)	1,695	1,369	326

イ 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

令和4年度は、債務への充当可能基金残高等が将来負担額を上回っていることから、前年度に引き続き実質的な債務がなく、債務償還可能年数は0年となっています。

今後も、財政調整基金や減債基金等の残高を確保した上で、将来世代に過度な負担とならないよう、交付税措置がある有利な起債の選択など、計画的な地方債の発行を行っていくことが必要となります。

算出方法

◇債務償還可能年数＝実質債務／償還財源上限額(業務活動収支額(除臨時))

◎債務償還可能年数

(単位：百万円、年)

	4年度	3年度	比較
実質債務(A)	0	0	0
償還財源上限額(B)	3,647	4,090	△443
債務償還可能年数(A)/(B)	0	0	0

※「実質債務」は、地方債残高等の将来負担額から充当可能基金残高等を控除した額です。

償還財源上限額は、業務収入に臨時財政対策債発行額を加えたものから業務支出を控除した額です。

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの行政コスト

令和4年度に市民一人あたりにかかった経常行政コストは、834千円で前年度から20千円増加しました。また、市民一人あたりが負担した使用料や手数料などの額は26千円で前年度から5千円減少しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、809千円で、前年度よりも26千円のコスト増となっています。

◎一般会計等行政コスト計算書(市民1人あたり)

(単位:千円)

	4年度	3年度	増減
1 経常費用	834	814	20
(1)人件費	132	129	3
(2)物件費	352	330	22
(3)その他業務費用	12	9	3
(4)移転費用	339	348	△9
①補助金等	167	178	△11
②社会保障給付	100	100	0
③他会計への繰出金	72	70	2
④その他	0	0	0
2 経常収益	26	31	△5
(1)使用料及び手数料	11	10	1
(2)その他	15	21	△6
3 純経常行政コスト(1-2)	809	783	26
4 臨時損失	11	36	△25
5 臨時利益	0	0	0
6 純行政コスト(3+4-5)	819	819	0

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R4:29,162人、R3:29,777人)

イ 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の69億2千7百万円で全体の28.5%の割合を占めており非常に高い割合となっています。これは、令和3年度の新型コロナウイルス関連の臨時特別給付金事業が減少したものの、令和4年度の物価高騰対策支援事業の影響により依然として高い割合となっています。

次に高いのは、生活インフラ・国土保全の42億6千5百万円で17.5%、総務の38億1千3百万円で15.7%の順となっています。

◎目的別経常行政コスト

(単位:百万円、%)

目的別	4年度		3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,265	17.5	3,931	16.2	334
教育	2,230	9.1	2,153	8.9	77
福祉	6,927	28.5	7,720	31.8	△793
環境衛生	2,815	11.6	2,684	11.1	131
産業振興	3,318	13.6	3,444	14.2	△126
消防	965	4.0	914	3.8	51
総務	3,813	15.7	3,404	14.0	409
経常行政コスト合計	24,333	100.0	24,250	100.0	83

ウ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率にバラつきはありますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護受給者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

算出方法

$$\diamond \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

◎ 目的別行政コスト対有形固定資産比率

(単位: 百万円、%)

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,265	17.5	63,851	53.3	6.7
教育	2,230	9.1	13,267	11.1	16.8
福祉	6,927	28.5	996	0.8	695.5
環境衛生	2,815	11.6	850	0.7	331.2
産業振興	3,318	13.6	28,312	23.7	11.7
消防	965	4.0	2,124	1.8	45.4
総務	3,813	15.7	10,330	8.6	36.9
合計	24,333	100.0	123,152	100.0	19.8

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 行政コスト対財源比率

税金や国県支出金などの財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。今年度も100%以上となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産は減少しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあり、その比率は低い数値となります。

算出方法

$$\diamond \text{行政コスト} \div (\text{税金等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

◎行政コスト対財源比率

(単位:百万円、%)

	4年度	3年度	比較
行政コスト(A)	23,896	24,377	△481
税收等(B)	15,984	15,838	146
国県等補助金(C)	6,347	7,054	△707
行政コスト対財源比率(A)/(B+C)	107.0	106.5	0.5pt

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税收等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった視点に基づく分析です。

ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

算出方法

$$\diamond \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◎受益者負担比率

(単位:百万円、%)

	4年度	3年度	比較
経常行政コスト(A)	23,896	24,250	△354
経常収益(B)	744	932	△188
純経常行政コスト(A)-(B)	23,152	23,318	△166
(対経常行政コスト)	(96.9)	(96.2)	0.7pt
受益者負担比率(B)/(A)	3.1	3.8	△0.7pt

令和4年度の一般会計等での受益者負担比率は3.1%と前年と比較し0.7ポイント減少しています。この主な要因は、経常行政コストよりも経常収益の対前年度減少割合が大きかったことによるものです。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は96.9%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入(市税や地方交付税など)により賄われていると言えます。

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

前項までは一般会計等の財務書類を分析しましたが、ここではこれに加え、平戸市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(P6 作成対象とする範囲参照)

連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより一般会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(1) 貸借対照表

ア 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較

資産合計を見てみると、平戸市全体が一般会計等の1.16倍、連結で1.19倍となっているのに対し、負債合計では平戸市全体で1.47倍、連結で1.52倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結で見ると、一般会計等で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

◎貸借対照表比較表

(単位:百万円、%、倍)

資産の部	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 固定資産	132,294	94.5	151,060	92.9	152,830	91.9	1.14	1.16
うち有形固定資産	119,731	85.5	138,763	85.3	139,655	84.0	1.16	1.17
うち投資その他の資産	12,563	9.0	12,295	7.6	13,169	7.9	0.98	1.05
2 流動資産	7,628	5.5	11,579	7.1	13,465	8.1	1.52	1.77
3 繰延勘定	-	-	-	-	0	0.0	-	-
資産合計	139,922	100.0	162,640	100.0	166,295	100.0	1.16	1.19
負債の部								
1 固定負債	26,204	18.7	39,223	24.1	40,532	24.4	1.50	1.55
うち地方債	22,782	16.3	28,688	17.6	29,316	17.6	1.26	1.29
2 流動負債	4,059	2.9	5,368	3.3	5,463	3.3	1.32	1.35
うち1年以内償還予定地方債	2,926	2.1	3,562	2.2	3,626	2.2	1.22	1.24
負債合計	30,263	21.6	44,591	27.4	45,994	27.7	1.47	1.52
純資産の部								
純資産合計	109,659	78.4	118,048	72.6	120,301	72.3	1.08	1.10
負債・純資産合計	139,922	100.0	162,640	100.0	166,295	100.0	1.16	1.19

イ 市民一人あたりの貸借対照表

市民一人あたりの貸借対照表を比較してみます。一般会計等における市民一人あたりの資産総額は4,798千円ですが、平戸市全体では5,577千円、連結では5,702千円となっています。

一方で、負債総額は一般会計等で1,038千円、平戸市全体では1,529千円、連結では1,577千円となり、一般会計等に比べ連結では一人あたりの借金が539千円増加となります。

前年度と比較すると、連結において資産総額が62千円増加となっており、基金などの資産の増加が影響していると考えられます。

◎貸借対照表比較表(市民1人あたり)

(単位:千円)

資産の部	4年度			3年度			増減		
	一般会計等	平戸市全体	連結	一般会計等	平戸市全体	連結	一般会計等	平戸市全体	連結
1 固定資産	4,537	5,180	5,241	4,536	5,179	5,242	1	1	△1
うち有形固定資産	4,106	4,758	4,789	4,136	4,766	4,799	△30	△8	△10
うち投資その他の資産	431	422	452	400	413	442	31	9	10
2 流動資産	262	397	462	246	355	398	16	42	64
3 繰延勘定	-	-	0	-	-	0	-	-	0
資産合計	4,798	5,577	5,702	4,783	5,534	5,640	15	43	62
負債の部									
1 固定負債	899	1,345	1,390	910	1,351	1,397	△11	△6	△7
うち地方債	781	984	1,005	800	1,003	1,026	△19	△19	△21
2 流動負債	139	184	187	137	166	169	2	18	18
うち1年以内償還予定地方債	100	122	124	98	118	120	2	4	4
負債合計	1,038	1,529	1,577	1,047	1,517	1,567	△9	12	10
純資産の部									
純資産合計	3,760	4,048	4,125	3,736	4,017	4,073	24	31	52
負債・純資産合計	4,798	5,577	5,702	4,783	5,534	5,640	15	43	62

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」が、一般会計等の3.1%に対して、平戸市全体が10.1%、連結が9.0%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担により賄われる事業であるからです。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転費用が一般会計等では40.6%、平戸市全体では46.9%、連結では52.8%とコスト全体の約半分を占めています。

この移転費用を構成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、平戸市全体における国民健康保険事業や介護保険事業、連結における後期高齢者医療事業の保険給付費が共に大きな影響を与えています。

◎行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 経常費用	24,333	100.0	34,752	100.0	40,578	100.0	1.43	1.67
(1)人件費	3,848	15.8	5,583	16.1	5,458	13.5	1.45	1.42
(2)物件費	10,258	42.2	12,249	35.2	12,978	32.0	1.19	1.27
(3)その他業務費用	337	1.4	629	1.8	705	1.7	1.87	2.09
(4)移転費用	9,890	40.6	16,292	46.9	21,436	52.8	1.65	2.17
①補助金等	4,862	20.0	13,366	38.5	18,143	44.7	2.75	3.73
②社会保障給付	2,921	12.0	2,921	8.4	2,921	7.2	1.00	1.00
③他会計への繰出金	2,102	8.6	-	-	-	-	-	-
④その他	5	0.0	5	0.0	372	0.9	1.00	74.40
2 経常収益	744	100.0	3,510	100.0	3,664	100.0	4.72	4.92
(1)使用料及び手数料	307	41.3	2,697	76.8	2,708	73.9	8.79	8.82
(2)その他	436	58.6	813	23.2	956	26.1	1.86	2.19
3 純経常行政コスト(1-2)	23,589	96.9	31,243	89.9	36,914	91.0	1.32	1.56
4 臨時損失	310	-	312	-	322	-	1.01	1.04
5 臨時利益	3	-	13	-	13	-	4.33	4.33
6 純行政コスト(3+4-5)	23,896	97.0	31,541	90.8	37,222	91.7	1.32	1.56
受益者負担比率(B)/(A)		3.1		10.1		9.0		

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、補助金等受入額が平戸市全体では一般会計等の1.9倍、連結では2.3倍と大きな数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、平戸市全体における国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、連結における後期高齢者医療広域連合において非常に高額であることが影響しています。

◎純資産変動計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等	平戸市全体	連結	連単倍率	
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 前年度末純資産残高	111,234	119,277	120,948	1.1	1.1
(1)純行政コスト	△23,896	△31,541	△37,222	1.3	1.6
(2)財源	22,331	30,061	36,331	1.3	1.6
①税収等	15,984	18,227	22,005	1.1	1.4
②国県等補助金	6,347	11,834	14,326	1.9	2.3
2 本年度差額(2)+(1)	△1,565	△1,480	△891	0.9	0.6
(1)資産評価差額	-	-	-	-	-
(2)無償所管換等	△9	△9	△10	-	-
(3)その他	-	261	254	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△1,575	△1,228	△647	0.8	0.4
4 本年度末純資産残高(1+3)	109,659	11,048	120,301	0.1	1.1

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、「業務活動収支」ではそれほど大きな変化はないものの、移転費用支出のうち補助金等支出が、平戸市全体が 2.75 倍、連結 3.73 倍となっています。この主な要因としては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合の各種保険給付が非常に高額となっているためです。

業務収入を見てみると、平戸市全体が 1.46 倍、連結で 1.76 倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金、保険料などが大幅に増加しています。中でも、使用料及び手数料収入では水道事業や病院事業、平戸市振興公社などの影響で平戸市全体が 8.28 倍、連結が 8.32 倍に増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結ベースに多く含まれていることが分かります。

また、「財務活動収支」では、地方債償還支出が平戸市全体は 1.21 倍、地方債発行収入が平戸市全体は 1.25 倍となっています。これは、水道事業における施設改修や病院事業における医療機器整備等で、地方債を借入しているためです。

また、各収支の関係は、一般会計等と同様に「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を「業務活動収支」の余剰分で賄われていることが分かります。

今後も、少子高齢化などによる社会保障給付の増加が予想されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共施設整備、及び地方債償還などの経費も抑制していくことが必要になります。

◎資金収支計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等 (A)	平戸市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
業務活動収支(A)	3,474	3,970	4,659	1.14	1.34
業務支出	18,341	27,953	33,688	1.52	1.84
業務費用支出	8,452	11,661	12,252	1.38	1.45
人件費支出	3,831	5,267	5,172	1.37	1.35
物件費等支出	4,366	5,382	5,999	1.23	1.37
支払利息支出	87	189	189	2.17	2.17
その他の支出	168	824	892	4.90	5.31
移転費用支出	9,890	16,292	21,436	1.65	2.17
補助金等支出	4,862	13,366	18,143	2.75	3.73
社会保障給付支出	2,921	2,921	2,921	1.00	1.00
他会計への繰出支出	2,102			0.00	0.00
その他の支出	5	5	372	1.00	74.40
業務収入	21,864	31,972	38,397	1.46	1.76
税収等収入	15,978	18,450	22,224	1.15	1.39
国県等補助金収入	5,260	10,367	12,859	1.97	2.44
使用料及び手数料収入	307	2,541	2,553	8.28	8.32
その他の収入	319	614	760	1.92	2.38
臨時支出	300	300	300	1.00	1.00
災害復旧事業費支出	300	300	300	1.00	1.00
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	252	252	252	1.00	1.00
投資活動収支(B)	△2,386	△2,531	△2,552	1.06	1.07
投資活動支出	4,434	4,868	4,981	1.10	1.12
公共施設等整備費支出	2,267	2,893	2,895	1.28	1.28
基金積立金支出	1,736	1,793	1,902	1.03	1.10
投資及び出資金支出	250		1	0.00	0.00
貸付金支出	182	182	182	1.00	1.00
その他の支出	-	1	1	-	-
投資活動収入	2,049	2,338	2,429	1.14	1.19
国県等補助金収入	871	887	887	1.02	1.02
基金取崩収入	985	985	1,077	1.00	1.09
貸付金元金回収収入	190	190	190	1.00	1.00
資産売却収入	3	3	3	1.00	1.00
その他の収入	-	273	273	-	-
財務活動収支(C)	△1,038	△918	△990	0.88	0.95
財務活動支出	2,941	3,553	3,625	1.21	1.23
地方債償還支出	2,918	3,530	3,602	1.21	1.23
その他の支出	23	23	23	1.00	1.00
財務活動収入	1,903	2,635	2,635	1.38	1.38
地方債発行収入	1,903	2,385	2,385	1.25	1.25
その他の収入	-	250	250	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	51	521	1,117	10.22	21.90
前年度末資金残高(E)	851	3,343	4,339	3.93	5.10
比例連結割合変更に伴う差額(F)	-	-	△3	-	-
本年度末資金残高(D)+(E)+(F)	902	3,864	5,453	4.28	6.05

5 総括

平戸市の財務状況を見てみると、自主財源に乏しく、歳入の8割以上が地方交付税や国県補助金などの依存財源となっており、国や県の影響を受けやすい財政構造となっています。令和4年度決算までにおいて、財政の健全化を示す財政健全化指標は一定の状況を保っておりますが、今後、人口減少対策や地域経済の活性化、DX・GXの推進などさまざまな行政需要が求められる中で、本市は持続可能かつ健全な財政運営が求められます。

さらには、少子高齢化による人口減少や公共施設の老朽化が進む中、市税徴収強化等の歳入確保はもとより、歳出規模を税収や人口に見合うように見直していく必要があります。

そのためには、行政サービスの見直しや縮小、限られた資源の選択と集中、代替手段の導入や事業の転換などを検討するうえで、費用対効果や資産情報などあらゆる角度から判断する必要があります。そのツールの一つとなるのが財務書類です。

今回作成した財務書類から得られるストック情報やフルコスト情報を行政評価や予算編成に活用することにより、行政マネジメント機能の強化を図り、行財政の効率化や健全な財政運営を行います。加えて、セグメントごとの分析や類似団体との比較分析を行うことで、本市の財務体質を見える化することが可能となります。

また、「統一的な基準」の導入に伴い整備した固定資産台帳により、従来の官庁会計では把握が困難であった資産や負債に関するストック情報を把握し、行財政の信頼性・透明性を高め、市民の皆様にわかりやすい財務情報を提供するとともに、持続可能かつ健全な行財政運営に努めます。

添付資料

1 一般会計等

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書

2 全体会計

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

3 連結会計

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,294	固定負債	26,204
有形固定資産	119,731	地方債	22,782
事業用資産	30,889	長期未払金	-
土地	8,361	退職手当引当金	3,234
立木竹	285	損失補償等引当金	11
建物	47,990	その他	177
建物減価償却累計額	△ 27,341	流動負債	4,059
工作物	4,036	1年内償還予定地方債	2,926
工作物減価償却累計額	△ 2,601	未払金	0
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	231
航空機	-	預り金	201
航空機減価償却累計額	-	その他	700
その他	-	負債合計	30,263
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	158	固定資産等形成分	138,371
インフラ資産	87,946	余剰分（不足分）	△ 28,712
土地	778		
建物	222		
建物減価償却累計額	△ 148		
工作物	221,505		
工作物減価償却累計額	△ 138,368		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,957		
物品	3,751		
物品減価償却累計額	△ 2,856		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,563		
投資及び出資金	3,050		
有価証券	8		
出資金	165		
その他	2,877		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57		
長期貸付金	526		
基金	8,935		
減債基金	-		
その他	8,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	7,628		
現金預金	1,103		
未収金	448		
短期貸付金	10		
基金	6,068		
財政調整基金	3,568		
減債基金	2,500		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	139,922	純資産合計	109,659
		負債及び純資産合計	139,922

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,333
業務費用	14,443
人件費	3,848
職員給与費	3,080
賞与等引当金繰入額	231
退職手当引当金繰入額	0
その他	538
物件費等	10,258
物件費	3,922
維持補修費	585
減価償却費	5,752
その他	-
その他の業務費用	337
支払利息	87
徴収不能引当金繰入額	4
その他	246
移転費用	9,890
補助金等	4,862
社会保障給付	2,921
他会計への繰出金	2,102
その他	5
経常収益	744
使用料及び手数料	307
その他	436
純経常行政コスト	23,589
臨時損失	310
災害復旧事業費	300
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	23,896

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	111,234	140,820	△ 29,586
純行政コスト(△)	△ 23,896		△ 23,896
財源	22,331		22,331
税収等	15,984		15,984
国県等補助金	6,347		6,347
本年度差額	△ 1,565		△ 1,565
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,439	2,439
有形固定資産等の増加		2,842	△ 2,842
有形固定資産等の減少		△ 6,254	6,254
貸付金・基金等の増加		2,217	△ 2,217
貸付金・基金等の減少		△ 1,244	1,244
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9	△ 9	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,575	△ 2,449	874
本年度末純資産残高	109,659	138,371	△ 28,712

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,341
業務費用支出	8,452
人件費支出	3,831
物件費等支出	4,366
支払利息支出	87
その他の支出	168
移転費用支出	9,890
補助金等支出	4,862
社会保障給付支出	2,921
他会計への繰出支出	2,102
その他の支出	5
業務収入	21,864
税収等収入	15,978
国県等補助金収入	5,260
使用料及び手数料収入	307
その他の収入	319
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	300
その他の支出	-
臨時収入	252
業務活動収支	3,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,434
公共施設等整備費支出	2,267
基金積立金支出	1,736
投資及び出資金支出	250
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	2,049
国県等補助金収入	871
基金取崩収入	985
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,941
地方債償還支出	2,918
その他の支出	23
財務活動収入	1,903
地方債発行収入	1,903
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,038
本年度資金収支額	51
前年度末資金残高	851
本年度末資金残高	902
前年度末歳計外現金残高	199
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	201
本年度末現金預金残高	1,103

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	1.7%
将来負担比率	－

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
4,441千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,357,875千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,367,869千円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,205,256千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,953,432千円
将来負担額	32,073,415千円
充当可能基金額	14,957,334千円
特定財源見込額	906,525千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,637,335千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）	24,356,717千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）	△22,662,040千円
基礎的財政収支	1,694,677千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、2,400,000千円、0千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	59,802	1,745	715	60,831	29,942	1,122	30,889
土地	8,366	11	16	8,361			8,361
立木竹	285	0	0	285			285
建物	47,628	412	50	47,990	27,341	1,019	20,650
工作物	3,495	541	0	4,036	2,601	103	1,435
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27	780	649	158			158
インフラ資産	225,557	2,961	2,056	226,462	138,515	4,447	87,946
土地	904	20	146	778			778
建物	262	23	63	222	148	6	74
工作物	220,437	1,487	419	221,505	138,368	4,441	83,137
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,954	1,431	1,428	3,957			3,957
物品	3,455	355	59	3,751	2,856	183	895
合計	288,814	5,060	2,830	291,045	171,314	5,752	119,731

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	348	13,185	987	814	3,858	1,680	10,016	30,889
土地	143	3,084	269	186	678	124	3,877	8,361
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	285
建物	115	9,786	674	525	2,464	1,146	5,940	20,650
工作物	20	289	40	103	431	408	143	1,435
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70	27	4	0	1	2	55	158
インフラ資産	63,491	7	0	8	24,438	0	3	87,946
土地	275	0	0	0	500	0	3	778
建物	47	0	0	8	19	0	0	74
工作物	60,876	0	0	0	22,261	0	0	83,137
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,293	6	0	0	1,658	0	0	3,957
物品	12	75	9	28	16	444	311	895
合計	63,851	13,267	996	850	28,312	2,124	10,330	119,731

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,265	2,230	6,927	2,815	3,318	965	3,813	24,333
業務費用	4,185	2,098	794	827	2,167	926	3,447	14,443
人件費	192	561	460	200	438	608	1,389	3,848
職員給与費	182	390	416	171	400	553	967	3,080
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	231	231
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	171	44	29	38	55	191	538
物件費等	3,992	1,534	183	609	1,693	317	1,931	10,258
物件費	183	924	126	555	631	125	1,378	3,922
維持補修費	233	93	5	9	74	13	158	585
減価償却費	3,575	517	52	45	989	179	395	5,752
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1	3	151	18	36	0	127	337
支払利息	0	0	0	0	0	0	87	87
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4	4
その他	1	3	151	18	36	0	36	246
移転費用	80	133	6,133	1,988	1,151	39	366	9,890
補助金等	79	91	2,353	872	1,110	37	320	4,862
社会保障給付	0	41	2,875	5	0	0	0	2,921
他会計への繰出金	0	0	906	1,111	40	0	45	2,102
その他	1	1	0	0	0	2	1	5
経常収益	184	147	38	82	53	7	233	744
使用料及び手数料	180	4	0	82	11	0	31	307
その他	4	143	38	1	42	7	202	436
純経常行政コスト	4,081	2,083	6,889	2,732	3,265	958	3,580	23,589
臨時損失	109	0	0	5	189	3	4	310
災害復旧事業費	109	0	0	0	188	0	4	300
資産除売却損	0	0	0	5	2	3	0	9
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	1	1	3
資産売却益	0	0	0	0	0	1	1	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,189	2,083	6,889	2,737	3,454	960	3,583	23,896

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 平戸市振興公社	30	0	0	0	7	430.93	0	0	30
株式会社 田平風力発電所	5	0	0	0	10	51.00	0	0	5
平戸市交通船事業	336	0	0	0	120	281.18	0	0	0
平戸市水道事業	1,706	0	0	0	3,567	47.82	0	0	0
平戸市病院事業	835	0	0	0	1,454	57.43	0	0	0
合計	2,912	0	0	0	5,157		0	0	35

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
松浦鉄道 株式会社	6	0	0	0	0	0.00	0	0	6	6
株式会社 的山大島風力発電所	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益社団法人 長崎県林業公社出資金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県農業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
公益財団法人 長崎県農林水産業担い手育成基金	24	0	0	0	0	0.00	0	0	24	24
公益社団法人 長崎県園芸振興基金協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
平戸市森林組合	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎県漁業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
一般社団法人 長崎県漁港漁場協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
長崎県地域福祉振興基金	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	5
館浦漁港ビル	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎北部森林組合	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
長崎県暴力団追放県民会議	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
公益財団法人 ながさき地域政策研究所	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県信用保証協会	23	0	0	0	0	0.00	0	0	23	23
公益財団法人 長崎県産業振興財団	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
佐世保市等地域交通体系整備基金	27	0	0	0	0	0.00	0	0	27	27
公益財団法人 長崎県すこやか長寿財団	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益財団法人 長崎県国際交流協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
合計	138	0	0	0	0		0	0	138	138

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,467	1,100	0	0	3,568	3,568
減債基金	1,600	900	0	0	2,500	2,500
ひらど生き活きまちづくり基金	272	0	0	0	272	272
ひらどふれあい福祉基金	273	400	0	0	673	675
スポーツ推進基金	52	0	0	0	52	52
紐差地区活性化対策事業基金	0	0	0	0	0	0
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7	0	0	0	7	7
新しいまちづくり基金	2,752	800	0	0	3,552	3,043
「やらんば！平戸」応援基金	3,509	0	0	0	3,509	3,482
未来創造文化振興基金	5	0	0	0	5	5
鄭成功記念館整備事業基金	4	0	0	0	4	4
再生可能エネルギー活用離島活性化基金	58	0	0	0	58	58
森林環境譲与税基金	38	0	0	0	38	34
土地開発基金	531	100	12	0	643	643
奨学資金貸付基金	109	0	0	13	121	119
合計	11,677	3,300	12	13	15,002	14,462

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
長崎県林業公社	216	0	0	0	216
その他の貸付金					
地域総合整備資金（農林）	10	0	3	0	13
地域総合整備資金（観光）	300	0	7	0	307
合計	526	0	10	0	535

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	21	3
市民税（個人）	10	1
都市計画税	1	0
軽自動車税	1	0
市民税（法人）	0	0
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	12	0
生活保護法第78条返還金	6	0
学校給食費	2	0
公営住宅使用料	0	0
その他	3	0
小計	57	0
合計	57	4

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	10	0
市民税（個人）	4	0
都市計画税	1	0
軽自動車税	0	0
市民税（法人）	0	0
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	3	0
学校給食費	1	0
公営住宅使用料	0	0
その他	428	0
小計	448	0
合計	448	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	2,128	202	1,887	0	241	0	0	0	0	0
公営住宅建設	471	43	402	0	0	0	0	0	0	68
災害復旧	701	103	692	0	9	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	541	52	488	0	37	17	0	0	0	0
一般単独事業	5,911	829	109	0	4,411	628	0	0	0	764
その他	9,235	993	9,120	0	6	0	0	0	0	109
【特別分】										
臨時財政対策債	6,620	688	6,559	0	0	0	0	0	0	61
減税補てん債	15	6	15	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	85	11	68	0	0	0	0	0	0	17
合計	25,708	2,926	19,340	0	4,703	644	0	0	0	1,020

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,708	24,115	1,339	226	0	0	15	13	0.3442

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,708	2,926	2,888	2,925	2,904	2,643	8,321	2,516	473	110

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	3	4	3	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,234	0	0	0	3,234
損失補償等引当金	12	0	0	1	11
賞与等引当金	213	231	213	0	231
合計	3,462	235	216	1	3,480

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	漁港整備事業県工事負担金	長崎県	73	
	港湾整備事業県工事負担金	長崎県	51	
	浄化槽設置整備事業補助金	82基	43	
	その他		408	
	計		574	
その他の補助金等	子どものための保育給付費	保育所等	1,279	
	北松北部環境組合負担金	北松北部環境組合	788	
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	438	
	その他		1,783	
	計		4,288	
合計			4,862	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市 税		2,843	
		地方譲与税		212	
		利子割交付金		1	
		配当割交付金		8	
		株式等譲渡所得割交付金		8	
		法人事業税交付金		33	
		地方消費税交付金		724	
		環境性能割交付金		13	
		地方特例交付金		12	
		地方交付税		11,136	
		交通安全対策特別交付金		3	
		分担金及び負担金		76	
		寄 附 金		914	
		繰 入 金		0	
		自動車取得税交付金		0	
	小計		15,984		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		550
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		711
			計		1,261
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		3,517
			臨時収入として収納した国庫支出金		1
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,371
			臨時収入として収納した都道府県支出金		197
			計		5,086
		小計		6,347	
		合計		22,331	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,896	5,540	840	11,520	5,997
有形固定資産等の増加	2,842	1,261	1,063	517	0
貸付金・基金等の増加	2,217	0	0	2,217	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,954	6,801	1,903	14,254	5,997

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
一般会計 要求払預金	902
合計	902

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,060	固定負債	39,223
有形固定資産	138,763	地方債等	28,688
事業用資産	34,010	長期未払金	-
土地	8,581	退職手当引当金	3,973
立木竹	285	損失補償等引当金	11
建物	51,916	その他	6,552
建物減価償却累計額	△ 29,470	流動負債	5,368
工作物	5,131	1年内償還予定地方債等	3,562
工作物減価償却累計額	△ 3,125	未払金	561
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 259	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	338
航空機	-	預り金	202
航空機減価償却累計額	-	その他	705
その他	-	負債合計	44,591
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	160	固定資産等形成分	157,312
インフラ資産	102,169	余剰分（不足分）	△ 39,264
土地	1,552		
建物	877		
建物減価償却累計額	△ 505		
工作物	245,179		
工作物減価償却累計額	△ 148,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,050		
物品	9,625		
物品減価償却累計額	△ 7,042		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	-		
その他	3		
投資その他の資産	12,295		
投資及び出資金	2,279		
有価証券	8		
出資金	166		
その他	2,105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85		
長期貸付金	529		
基金	9,409		
減債基金	-		
その他	9,409		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	11,579		
現金預金	4,065		
未収金	1,082		
短期貸付金	10		
基金	6,242		
財政調整基金	3,742		
減債基金	2,500		
棚卸資産	105		
その他	78		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	162,640	純資産合計	118,048
		負債及び純資産合計	162,640

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,752
業務費用	18,461
人件費	5,583
職員給与費	4,278
賞与等引当金繰入額	337
退職手当引当金繰入額	47
その他	921
物件費等	12,249
物件費	5,033
維持補修費	704
減価償却費	6,512
その他	-
その他の業務費用	629
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	8
その他	433
移転費用	16,292
補助金等	13,366
社会保障給付	2,921
他会計への繰出金	-
その他	5
経常収益	3,510
使用料及び手数料	2,697
その他	813
純経常行政コスト	31,243
臨時損失	312
災害復旧事業費	300
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	13
資産売却益	3
その他	10
純行政コスト	31,541

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,277	159,690	△ 40,413
純行政コスト (△)	△ 31,541		△ 31,541
財源	30,061		30,061
税収等	18,227		18,227
国県等補助金	11,834		11,834
本年度差額	△ 1,480		△ 1,480
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,369	2,369
有形固定資産等の増加		4,060	△ 4,060
有形固定資産等の減少		△ 7,198	7,198
貸付金・基金等の増加		2,073	△ 2,073
貸付金・基金等の減少		△ 1,304	1,304
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9	△ 9	
その他	261	0	261
本年度純資産変動額	△ 1,228	△ 2,378	1,150
本年度末純資産残高	118,048	157,312	△ 39,264

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,953
業務費用支出	11,661
人件費支出	5,267
物件費等支出	5,382
支払利息支出	189
その他の支出	824
移転費用支出	16,292
補助金等支出	13,366
社会保障給付支出	2,921
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	31,972
税込等収入	18,450
国県等補助金収入	10,367
使用料及び手数料収入	2,541
その他の収入	614
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	300
その他の支出	-
臨時収入	252
業務活動収支	3,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,868
公共施設等整備費支出	2,893
基金積立金支出	1,793
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	182
その他の支出	1
投資活動収入	2,338
国県等補助金収入	887
基金取崩収入	985
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	3
その他の収入	273
投資活動収支	△ 2,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,553
地方債等償還支出	3,530
その他の支出	23
財務活動収入	2,635
地方債等発行収入	2,385
その他の収入	250
財務活動収支	△ 918
本年度資金収支額	521
前年度末資金残高	3,343
本年度末資金残高	3,864
前年度末歳計外現金残高	199
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	201
本年度末現金預金残高	4,065

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、駐車場事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	65,784	1,879	799	66,865	32,854	1,278	0	0	34,010
土地	8,586	11	16	8,581	0	0	0	0	8,581
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	51,550	415	50	51,916	29,470	1,096	0	0	22,446
工作物	4,532	671	73	5,131	3,125	118	0	0	2,006
船舶	792	0	0	792	259	65	0	0	533
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38	782	660	160	0	0	0	0	160
インフラ資産	250,170	3,584	2,097	251,657	149,488	4,839	0	0	102,169
土地	1,678	20	146	1,552	0	0	0	0	1,552
建物	917	23	63	877	505	17	0	0	373
工作物	243,560	2,038	419	245,179	148,983	4,822	0	0	96,195
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,016	1,503	1,469	4,050	0	0	0	0	4,050
物品	9,021	722	119	9,625	7,042	394	0	0	2,583
合計	324,976	6,185	3,014	328,147	189,384	6,512	0	0	138,763

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,830	固定負債	40,532
有形固定資産	139,655	地方債等	29,316
事業用資産	34,667	長期未払金	-
土地	8,715	退職手当引当金	4,001
立木竹	285	損失補償等引当金	11
建物	53,110	その他	7,203
建物減価償却累計額	△ 30,144	流動負債	5,463
工作物	5,389	1年内償還予定地方債等	3,626
工作物減価償却累計額	△ 3,381	未払金	586
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 259	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	341
航空機	-	預り金	204
航空機減価償却累計額	-	その他	705
その他	-	負債合計	45,994
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	160	固定資産等形成分	159,366
インフラ資産	102,169	余剰分(不足分)	△ 39,125
土地	1,552	他団体出資等分	60
建物	877		
建物減価償却累計額	△ 505		
工作物	245,179		
工作物減価償却累計額	△ 148,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,050		
物品	14,803		
物品減価償却累計額	△ 11,985		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	-		
その他	6		
投資その他の資産	13,169		
投資及び出資金	2,521		
有価証券	250		
出資金	166		
その他	2,105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87		
長期貸付金	529		
基金	10,023		
減債基金	-		
その他	10,023		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	13,465		
現金預金	5,656		
未収金	1,092		
短期貸付金	10		
基金	6,527		
財政調整基金	4,027		
減債基金	2,500		
棚卸資産	105		
その他	78		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	0	純資産合計	120,301
資産合計	166,295	負債及び純資産合計	166,295

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	40,578
業務費用	19,142
人件費	5,458
職員給与費	4,136
賞与等引当金繰入額	340
退職手当引当金繰入額	47
その他	935
物件費等	12,978
物件費	5,460
維持補修費	892
減価償却費	6,627
その他	-
その他の業務費用	705
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	8
その他	508
移転費用	21,436
補助金等	18,143
社会保障給付	2,921
他会計への繰出金	-
その他	372
経常収益	3,664
使用料及び手数料	2,708
その他	956
純経常行政コスト	36,914
臨時損失	322
災害復旧事業費	300
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	13
資産売却益	3
その他	10
純行政コスト	37,222

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,948	161,832	△ 40,943	58
純行政コスト (△)	△ 37,222		△ 37,224	2
財源	36,331		36,331	0
税金等	22,005		22,005	0
国県等補助金	14,326		14,326	0
本年度差額	△ 891		△ 893	2
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,462	2,462	
有形固定資産等の増加		4,173	△ 4,173	
有形固定資産等の減少		△ 7,313	7,313	
貸付金・基金等の増加		2,151	△ 2,151	
貸付金・基金等の減少		△ 1,473	1,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 10	△ 10		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7	6	△ 13	
その他	261	0	261	
本年度純資産変動額	△ 647	△ 2,466	1,817	2
本年度末純資産残高	120,301	159,366	△ 39,125	60

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,688
業務費用支出	12,252
人件費支出	5,172
物件費等支出	5,999
支払利息支出	189
その他の支出	892
移転費用支出	21,436
補助金等支出	18,143
社会保障給付支出	2,921
他会計への繰出支出	-
その他の支出	372
業務収入	38,397
税込等収入	22,224
国県等補助金収入	12,859
使用料及び手数料収入	2,553
その他の収入	760
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	300
その他の支出	-
臨時収入	252
業務活動収支	4,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,981
公共施設等整備費支出	2,895
基金積立金支出	1,902
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	182
その他の支出	1
投資活動収入	2,429
国県等補助金収入	887
基金取崩収入	1,077
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	3
その他の収入	273
投資活動収支	△ 2,552
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,625
地方債等償還支出	3,602
その他の支出	23
財務活動収入	2,635
地方債等発行収入	2,385
その他の収入	250
財務活動収支	△ 990
本年度資金収支額	1,117
前年度末資金残高	4,339
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	5,453
前年度末歳計外現金残高	201
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	203
本年度末現金預金残高	5,656

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

ア 一部事務組合・広域連合

団体名：長崎県市町村総合事務組合、連結の方法：比例連結（事業ごと）、比例連結割合：3.13%～15.88%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：長崎県後期高齢者医療広域連合、連結の方法：比例連結（会計ごと）、比例連結割合：2.51%～2.84%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：北松北部環境組合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：56.5069%
連結対象と判断した理由：加入団体

イ 第三セクター

団体名：一般財団法人 平戸市振興公社、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

団体名：株式会社 田平風力発電所、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	67,371	1,879	799	68,452	33,785	1,310	0	0	34,667
土地	8,720	11	16	8,715	0	0	0	0	8,715
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	52,744	415	50	53,110	30,144	1,126	0	0	22,966
工作物	4,791	671	73	5,389	3,381	119	0	0	2,008
船舶	792	0	0	792	259	65	0	0	533
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38	782	660	160	0	0	0	0	160
インフラ資産	250,170	3,584	2,097	251,657	149,488	4,839	0	0	102,169
土地	1,678	20	146	1,552	0	0	0	0	1,552
建物	917	23	63	877	505	17	0	0	373
工作物	243,560	2,038	419	245,179	148,983	4,822	0	0	96,195
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,016	1,503	1,469	4,050	0	0	0	0	4,050
物品	14,198	723	119	14,803	11,985	477	0	0	2,818
合計	331,740	6,186	3,014	334,912	195,257	6,626	0	0	139,655